

「労働時間の規制緩和を」(高市首相) は論外！

賃上げと一体の労働時間短縮が世界の流れ

(13日参院予算委員会から)

私たちが働いた利益が株主のものに・・・

消費税減税、労働時間の規制緩和などについて 11月13日

「黒字リストラ」「株主配当優先」「自社株買い」



日本共産党の小池晃参議院議員は13日の参院予算委員会で、大企業(資本金10億円以上)が純利益を16倍にする一方、労働者の賃金が1.1倍(実質0.9倍)しか上がっていない異常な状況を告発。

大企業はもうけた分を「自社株買い」や「株主配当」にまわし、一方では電気業界などが「黒字リストラ」を強行するなどの異常な事態を批判しました。

増える過労死。短縮こそ



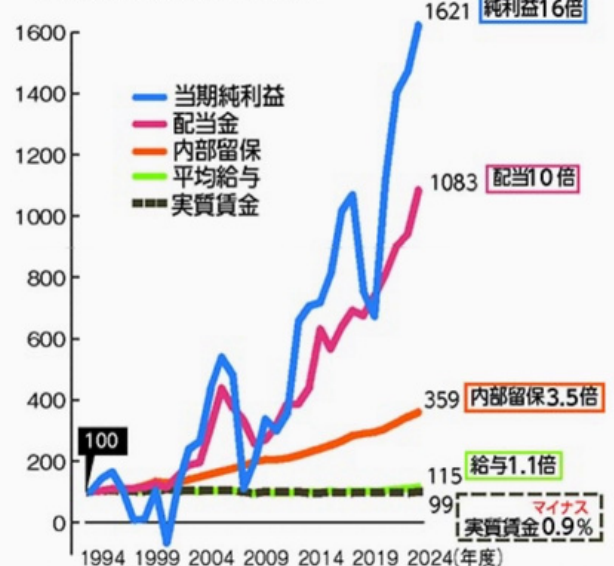
高市政権の狙いは「労働時間規制緩和」

さらに小池参議院議員は、高市政権が狙う労働時間の規制緩和を撤回するよう求めました。

高市首相は「労働時間の規制緩和は悪いことじゃない」と開き直りましたが、小池晃議員は「悪いことだ！世界の流れは労働時間の短縮だ！」と批判。黄川田大臣は「G7などと比較すると男女とも睡眠時間が短い」と答弁し、日本の異常な長時間労働の一端を明らかにしました。



11月13日
参議院予算委
小池晃質問
(ショート動画)

大企業の純利益・配当と従業員給与の推移
(1994年度を100とした場合)

財務省「法人企業統計」資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を除く)から
物価指数は総務省「消費者物価指数」、帰属家賃を除く総合指数から

労働時間の規制緩和は、さらなる大儲けのために人件費を削減する財界の要求



「裁量労働」の適用範囲拡大は、「ただ働き」の拡大につながります。

過労死・過労自殺による労災請求は増加しています。

小池氏は労働時間の規制緩和は「さらに搾取したいという財界の長年の悲願だ」と強調。「大企業は空前の利益をあげており、賃上げできる環境は十分にある」と追及。「利益を株主に回さなければ賃上げできる。そのための具体策が必要なのに全くそうした施策がでてこない」と批判し、労働時間の規制緩和は撤回するよう求めました。

日本共産党の労働・雇用政策



日本共産党の

提案

▼ 残業時間の上限を例外なく「週15時間、月45時間、年360時間」に

▼ 勤務間インターバルを連続11時間以上に 残業代2倍化など。詳しくは→

革新のひろば

2025年11月号外 日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党県委員会
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月
●毎週1回の日曜版は990円/月
●電子版も発行しています
●神奈川のこなら「新かながわ」月4回発行400円/月

しんぶん赤旗
申し込み

しんぶん赤旗 日曜版
電子版
10.2
START